

不妊に悩む方への特定治療支援事業受診等証明書

下記の夫婦については、特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないため、特定不妊治療を実施し、これに係る医療費を下記のとおり領収したことを証明します。

年 月 日

指定医療機関の名称及び所在地  
主治医氏名

※指定医療機関記入欄（主治医が記入すること。）

受診者の状況	夫（氏名・生年月日）	妻（氏名・生年月日）	子どもの有無
	（ 年 月 日生 歳）	（ 年 月 日生 歳）	有（ 人） 無
今回の治療方法	A B C D E F （該当する記号（※注参照）に○を付けてください）		A又はBの場合 1. 体外受精 2. 顕微授精 （該当する番号に○を付けてください）
	男性不妊治療を行った場合は、行った手術療法を記載してください。 〔 〕		（精子回収の有無） 1. 有 2. 無
今回の治療期間 ※1	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （※1 治療期間については、採卵準備又は凍結胚移植を行うための投薬開始等を行った日から治療終了日までを記載してください。ただし、主治医の治療方針に基づき、採卵準備前に男性不妊治療を行った場合は、男性不妊治療を行った日から特定不妊治療終了日までを記載してください。）		
他院での治療、院外処方について	※該当する場合に○をつけ、記入してください。 1 治療の一部を協力医療機関へ指示した。協力医療機関名称（ ） 2 院外処方を指示した。		
日本産婦人科学会 UMIN 個別調査票 登録の有無	有 → 症例登録番号（※2） _____		無
領収金額	領収年月日	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	
	〔今回の治療にかかった費用〕 ※保険外診療に限る 特定不妊治療費（男性不妊治療費除く） 金額 _____ 円 男性不妊治療費※3 金額 _____ 円 （※3 主治医の治療方針に基づき、主治医の属する医療機関以外の他の指定を受けていない医療機関で男性不妊治療を行った場合は、主治医が患者から男性不妊治療として支払った領収書の提出を受け、主治医が領収金額を記載してください。（令和3年3月31日までに終了する治療に限る。）		

※ 医療機関発行の領収書及び明細書を添付すること。

※注1) 助成対象となる治療は次のいずれかに相当するものです。

- A 新鮮胚移植を実施
- B 採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施（採卵・受精後、胚を凍結し、母体の状態を整えるために1～3周期程度の間隔をあけた後に胚移植を行うとの治療方針に基づく一連の治療を行った場合）
- C 以前に凍結した胚による胚移植を実施
- D 採卵・受精後に体調不良等により移植のめどが立たず治療終了
- E 採卵後、受精できず、又は、胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常授精等による中止
- F 採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止  
※採卵準備前に男性不妊治療を行ったが、精子が得られない、又は状態のよい精子が得られないため治療を中止した場合も助成の対象となります。

※注2) 採卵に至らないケース（女性への侵襲的治療のないもの）は助成対象となりません。

不妊に悩む方への特定治療支援事業受診等証明書（男性不妊治療用）

下記の者については、男性不妊治療を実施し、これに係る医療費を下記のとおり領収したことを証明します。

年 月 日

指定医療機関の名称及び所在地  
主治医氏名

※指定医療機関記入欄（主治医が記入すること。）

受診者の状況	夫（氏名・生年月日）	
	（ 年 月 日生 歳）	
今回の治療方法	行った手術療法を記載してください。 〔 〕	(精子回収の有無) 1. 有 2. 無
今回の治療期間 ※1	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (※1 治療期間については、男性不妊治療手術を行った日を記載してください。)	
領収金額	領収年月日	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	〔今回の治療にかかった費用〕 ※保険外診療に限る 男性不妊治療費 金額 円	

※ 医療機関発行の領収書及び明細書を添付すること。

※ 男性不妊治療を行ったが、精子が得られない、又は状態のよい精子が得られないため治療を中止した場合も助成の対象となります。